地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費（人件費以外）に充てることとされています。

令和4年度の地方消費税（社会保障財源化分）の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 200,309 千円

【歳出】地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 1,472,505 千円

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額 A	うち人件費 B	社会保障 施策費 A-B	財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）		
民生費	社会福祉費	919,469	96,650	822,819	257,968	182,527	64,115	318,209	43,287
	老人福祉費	750,875	51,761	699,114	12,544	65,853	12,060	608,657	82,797
	児童福祉費	1,586,103	8,805	1,577,298	863,672	290,717	78,158	344,751	46,897
衛生費	保健衛生費	466,775	154,295	312,480	61,977	2,808	46,807	200,888	27,328
合 計		3,723,222	311,511	3,411,711	1,196,161	541,905	201,140	1,472,505	200,309

※区分は地方財政状況調査の歳出区分による

※各区分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当額は、各区分の一般財源額で按分